

(参考様式1)

【記載例】介護テクノロジー等の導入支援（介護ソフト以外） 所要額調書

法人名	社会福祉法人〇〇
代表者 職 氏名	理事長 〇〇 〇〇
事業所名	特別養護老人ホーム〇〇
事業所番号 ※養護・軽費老人ホームは記載不要	8123456789
サービス種別	510_介護老人福祉施設

(単位：円)								
機器種別	機器名	1台あたりの 実支出額（税抜き） A	1台あたりの 補助対象額 B= A×3/4	1台あたりの 補助上限額 C	1台あたりの 申請額 D= B又はCのいずれか低い額	導入台数 E	所要額 F= D×E	総事業費 （税込み）
移乗支援（非装着）	機器A	625,000	468,000	1,000,000	468,000	1	468,000	687,500
見守り・コミュニケーション（見守り施設）	機器B	233,000	174,000	300,000	174,000	10	1,740,000	2,563,000
			0	0	0		0	
			0	0	0		0	
			0	0	0		0	
							2,208,000	3,250,500

【留意事項】

介護テクノロジーの導入に付帯して必要となる経費は、経費を主となる機器の導入台数で按分し、主となる機器の実支出額と併せてA欄に記載してください。

なお、付帯経費のうち情報端末（PC、タブレット端末）について、1台あたりの補助上限額は10万円以内です。

（例）@200,000円の機器を5台、付帯経費が100,000円の場合 ⇒ 200,000円+100,000円÷5台＝「220,000円」をA欄に記載

(参考様式2)

【記載例】介護テクノロジー等の導入支援（介護ソフト） 所要額調書

法人名	社会福祉法人△△
代表者 職 氏名	理事長 △△ △△
事業所名	居宅介護支援事業所△△
事業所番号 ※養護・軽費老人ホームは記載不要	8987654321
サービス種別	430_居宅介護支援

職員数	12
介護ソフト契約方式	職員数に応じて金額が変動する

令和7年度中に「ケアプランデータ連携システム」により5事業所以上とデータ連携 ※訪問介護事業所等の居宅サービス事業所又は居宅介護支援事業所（介護予防も含む。）のみ回答	5事業所以上と連携する
--	-------------

(単位：円)

機器種別	機器名	対象経費の 実支出額（税抜き） A	補助対象額 B= A×3/4	補助上限額 C	所要額 D= B又はCのいずれか低い額	総事業費 （税込み）
介護業務支援	介護ソフト A	570,000				627,000
介護業務支援	介護ソフト B	635,000				698,500
		1,205,000	903,000	1,550,000	903,000	1,325,500

【留意事項】

介護テクノロジーの導入に付帯して必要となる経費は、主となる機器の実支出額と併せてA欄に記載してください。
なお、付帯経費のうち情報端末（PC、タブレット端末）について、1台あたりの補助上限額は10万円以内です。
（例）1,000,000円の介護ソフト、付帯経費が300,000円の場合 ⇒ 1,000,000円+300,000円＝「1,300,000円」をA欄に記載

(参考様式3)

【記載例】介護テクノロジーのパッケージ型導入支援 所要額調書

法人名	社会福祉法人〇〇
代表者 職 氏名	理事長 〇〇 〇〇
事業所名	介護老人保健施設〇〇
事業所番号 ※養護・軽費老人ホームは記載不要	8123456789
サービス種別	510_介護老人福祉施設

1. 「介護業務支援」に該当するテクノロジー

機器種別	機器名	対象経費の 実支出額①（税抜き） A
介護業務支援	介護ソフトC	745,000
		745,000

(単位：円)

総事業費① (税込み)
819,500
819,500

【留意事項】
介護テクノロジーの導入に付帯して必要となる経費は、主となる機器の実支出額と併せてA欄に記載してください。
なお、付帯経費のうち情報端末（PC、タブレット端末）について、1台あたりの補助上限額は10万円以内です。
(例) 1,000,000円の介護ソフト、付帯経費が300,000円の場合 ⇒ 1,000,000円+300,000円＝「1,300,000円」をA欄に記載

2. 「介護業務支援」以外のテクノロジー

機器種別	機器名	1台あたりの 実支出額（税抜き） B	導入台数 C	対象経費の 実支出額② D= B×C
見守り・コミュニケーション（見守り（施設））	機器C	187,000	15	2,805,000
				0
				0
				0
				0
				2,805,000

(単位：円)

総事業費② (税込み)	「介護業務支援」に該当するテクノロジーと 連動することで高まる効果
3,085,500	機器Cにより計測した利用者情報が介護ソフトCに自動的に記録され、記録業務の削減等が図られる。
3,085,500	

【留意事項】
介護テクノロジーの導入に付帯して必要となる経費は、経費を主となる機器の導入台数で按分し、主となる機器の実支出額と併せてB欄に記載してください。
なお、付帯経費のうち情報端末（PC、タブレット端末）について、1台あたりの補助上限額は10万円以内です。
(例) @200,000円の機器を5台、付帯経費が100,000円の場合 ⇒ 200,000円+100,000円÷5台＝「220,000円」をB欄に記載

対象経費の実支出額計 E= A+D	3,550,000
補助対象額計 F= E×3/4	2,662,000
補助上限額 G	10,000,000
所要額 H= F又はGのいずれか低い額	2,662,000
総事業費計	3,905,000

(参考様式4)

【記載例】 導入支援と一体的に行う業務改善支援 所要額調書

法人名	社会福祉法人〇〇
代表者 職 氏名	理事長 〇〇 〇〇
事業所名	特別養護老人ホーム〇〇
事業所番号 ※養護・軽費老人ホームは記載不要	8123456789
サービス種別	510_介護老人福祉施設

(単位：円)

	業務改善支援事業者	対象経費の 実支出額(税抜き) A	補助対象額 B= A×3/4	補助上限額 C	所要額 D= B又はCのいずれか低い額	総事業費 (税込み)
コンサルティング会社等による業務改善支援	株式会社□□	300,000				330,000
厚生労働省委託事業の相談窓口による業務改善支援		0				0
		300,000	225,000	450,000	225,000	330,000

(参考様式5)

【記載例】歳入歳出予算書抄本

(単位：円)

(歳入)		(歳出)	
補助金	5,998,000	機器A	687,500
一般財源	2,813,000	機器B	2,563,000
		介護ソフトA	627,000
		介護ソフトB	698,500
		介護ソフトC	819,500
		機器C	3,085,500
		コンサルティング会社等による業務改善支援	330,000
歳入合計	8,811,000	歳出合計	8,811,000

令和7年9月1日

法人名 社会福祉法人〇〇

代表者 職 氏名 理事長 〇〇 〇〇